



(写真) Higgsfields “米国軍が攻撃した船舶の生存者、エクアドルに帰国後に証拠不十分で解放される”

2025年10月20日(月曜)

政治

「[麻薬取り締まりオペレーションの正当性に疑問](#)
～エクアドル 証拠不十分で送還者を解放～」

「[ボリビア新大統領 MCM氏と電話で協議](#)」

経済

「[CITGO 弁護団 Amber Energy 落札に反対](#)
～Gold Reserve 競売担当者の中立性欠如指摘～」

「[PDVSA 1～9月の売上は117億ドル](#)」

「[トルコ企業と石炭開発 欧州向けに輸出を拡大](#)」

社会

「[2023年米国不法移民 1370万人](#)」

2025年10月21日(火曜)

政治

「[マドゥロ政権 国軍への通報システム導入?](#)
～ドイツ戦時中の市民監視体制を懸念～」

「[国連人権委 米国の活動は違法で主権侵害](#)」

「[WSJ ベネズエラ攻撃の首謀者は米國務長官](#)」

経済

「[制裁再強化でもベネズエラの産油・輸出安定](#)」

「[OFAC Shellに探査・調査のライセンス発行](#)」

社会

「[豪雨でインフラ崩壊 今週は台風が相次ぎ接近](#)」

「[ベネズエラ 宗教の自由で深刻な違反のある国](#)」

2025年10月20日（月曜）

政治

「麻薬取り締まりオペレーションの正当性に疑念
～エクアドル 証拠不十分で送還者を解放～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1284](#)」にて、麻薬を密輸していたとの疑いで10月16日に米国軍が攻撃した船舶の生存者2名について、自国（コロンビア、エクアドル）に送還することを決めたとの報道を紹介した。

本件でエクアドルに送還されたエクアドル人（Andrés Tufiño Chila 氏）について、エクアドルの司法当局は、「同国の司法管轄下では起訴できる犯罪が確認されなかった」との理由から無罪・釈放したことを明らかにした。

報道によると、Tufiño 氏は米軍による攻撃が報じられた直後、エクアドルに帰還し、到着翌日の午前11時（現地時間）に医療検査を受けた後、エクアドルの麻薬警察に連行され、当該事件に関する検察への引き継ぎを受けたという。

そして、エクアドル検察当局は「本国内で犯罪が行われたという通知や捜査情報がなく、かつ被疑者としての捜査プロセスもなかった」と認識。「拘束を維持する理由がない」として、留置を認めない決定を下した。

トランプ政権は、「同船舶は主にフェンタニルおよびその他の違法薬物を積載しており、米国人2.5万人の死者を出しかねない規模だった」と説明しているが、エクアドル司法当局はトランプ政権の主張をサポートしなかったことになる。

Tufiño 氏の釈放は、エクアドル側が同氏に対する国内法上の起訴根拠を見出せなかったことを示しており、トランプ政権の麻薬取り締まりオペレーションの正当性に疑念を生じさせる。

また、トランプ政権が麻薬密輸の事実を立証できる十分な証拠を収集しないまま船舶へ攻撃を仕掛けたことを想起させる一件となった。

本件を受けて、エクアドルのダニエル・ノボア大統領は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、トランプ大統領に対してメッセージを投稿。

「エクアドルは麻薬対策および違法鉱業に関して世界的な闘いを続ける」「我が国の約束は明確だ。地域全体の自由と繁栄を守るために肩を並べて戦う」と協力の姿勢を示した。

なお、Tufiño 氏は負傷していないようだが、もう一人の生き残りであると報じられているコロンビア人男性は負傷しているという。

現在は帰国手続きの最中で、エクアドル側の今回の決定とは別扱いとなっている。

「ボリビア新大統領 MCM 氏と電話で協議」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1284](#)」にて、ボリビアで行われた大統領選の決選投票にて、Rodrigo Paz Pereira 上院議員の当選が決まったとの報道を紹介した。

Paz 上院議員が新大統領に就任するのは11月8日の予定となっている。

Paz 新大統領は中道系の人物であり、対ベネズエラ政策がどのような方針になるかに注目が集まっていたが、Paz 新大統領はトランプ政権に協調する形で野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）との関係を強化する姿勢を見せた。

当選確定後、Paz 新大統領は MCM 氏と電話にて意見交換したと報じられている。

報道によると、電話でPaz新大統領は「ボリビア国民から授かった名誉を胸に、われわれはベネズエラおよびラテンアメリカの民主主義のための闘いに加わる」と述べ、自国の政権交代を地域における民主主義再活性化の機会と捉えていることを強調したという。

また、MCM 氏はこの発言を受けて「ボリビアとベネズエラは自由、繁栄、平和という同じ運命を共有している」と応じたという。

経 済

「CITGO 弁護団 Amber Energy 落札に反対 ～Gold Reserve 競売担当者の中立性欠如指摘～」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1281](#)」にて、カナダの金開発会社「Gold Reserve」が、CITGO 競売（正確には CITGO の持ち株会社 PDV Holdings の競売）の特別管理人（Robert Pincus 氏）およびデラウェア州裁判所の担当判事（Leonard Stark 判事）の解任を求める申請を行ったとの記事を紹介した。

10月20日 ロイター通信は、本件に関する進捗を報道。当時の記事とは少し内容が変わっている。

新たな記事では、Gold Reserve は、同競売の特別管理人 Robert Pincus 氏と、デラウェア州裁判所に雇われているアドバイザー会社「Weil, Gotshal & Manges y Evercore」の解任を求めているという。

Gold Reserve は、「Weil, Gotshal & Manges y Evercore」および Robert Pincus 氏は「Amber Energy (Elliott Investment Management 関係会社)」から1.7億ドルの報酬を受け取ったと主張。この金銭の流れが入札の中立性を損ねていると訴えている。

なお、「Amber Energy」は、CITGO 競売における Gold Reserve の競争相手であり、現在、同競売の最有力候補と報じられている会社である。

実際にこの競売には不審な動きが見られた。

2025年7月時点では Gold Reserve の落札が有力視されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1238](#)」）。しかし、その後議論が一転し、Amber Energy が最有力候補に代わっていた。

また、上記とは別に CITGO の弁護団も Amber Energy の落札に否定的な見解を示しており、Amber Energy による CITGO 落札を阻止しようとしているという。

CITGO 弁護団は、Amber Energy の提示している応札価格（59億ドル+PDVSA 20債券保有者への21億ドルの支払い）は、CITGO の適正価格を大きく下回っていると指摘。

「応札価格が低すぎるため、裁判所はこの価格を受け入れるべきではない」と主張している。

「PDVSA 1～9月の売上は117億ドル」

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、2025年1～9月のPDVSAの輸出売上は前年同期比18%増の117億ドルだったという。

同期間のPDVSAによる平均輸出量は日量85万6800バレル。

ベネズエラの代表油種である「Meruy」の平均価格は前年同期より1バレル当たり8～9ドルほど低い価格で推移していると報じた。

ベネズエラ経済専門家 Asdrúbal Oliveros 氏は、2025年の石油の年間輸出売上について145億ドル前後になると予想している。

同氏は2025年の石油の年間輸出売上について170億ドルと予想していたため、下方修正をしたことになる。

Oliveros 氏は、下方修正の理由について

- (1) 国際的に原油価格が下落していること
- (2) 制裁によりベネズエラ原油の価格がディスカウントされていること
- (3) 制裁により「Reliance」「Repsol」「Maurel & Prom」などがベネズエラ産原油を購入できなくなったこと

を挙げている。

「トルコ企業と石炭開発 欧州向けに輸出を拡大」

マドゥロ政権は経済多角化を推進しており、石油産業以外の外貨獲得源の開発に注力している。

そのような状況の中で、石炭の欧州ルートの開発を振興していると報じられている。

「ロイター通信」によると、ベネズエラはトルコ企業と協業で石炭産業を開発しており、年内に1000万トン超の石炭輸出を目指すという。

石炭産業は米国の経済制裁の対象外であり、外貨獲得のすそ野を広げる可能性があるという。

同事業は、国営企業「Carbozulia」とトルコ企業「Glenmore Dis Ticaret Ve Madencilik A.S.」による合弁会社「Carboturven」が行う事業。

Carboturvenは2018年に設立した会社だが、その後は実質的な稼働はなかった。しかし、2024年12月末に「Paso Diablo」「Mina Norte」のオペレーションを再開させ、2025年第1四半期の生産は約300万トンに達したという。

なお、ベネズエラの石炭はほぼ全てが輸出に充てられている。一時輸出先はトルコだが、そこから欧州各国へ再販する計画があるという。

社 会**「2023年米国不法移民 1370万人」**

「国際移民政策研究所(MPI)」の最新の報告によると、米国における無許可移民は2023年時点で1370万人に達するという。

2019年には1070万人だったとしており、4年間で300万人が増えたことになる。

なお、MPIによると1370万人という数字は、米国に滞在する外国人居住者の26%に相当するという。

MPIによると、国籍別で最も多いのはメキシコ人で550万人超。

ただし、この期間のメキシコの不法移民は微増であり、増加の主な要因はベネズエラ、コロンビア、ブラジル、エクアドル、ホンジュラス、グアテマラ国籍の移民にあると分析している。

なお、無許可労働者の約10%は建設業に従事しており、次いで飲食サービス業が約10%。州別ではカリフォルニアが290万人、テキサス州が196万人、フロリダ州が122万人とこの3州に不法移民が集中しているという。

なお、前述の結果は2023年時点のデータであり、2025年時点ではトランプ政権の移民取り締まり強化を理由に「減少傾向に転じている可能性がある」と指摘している。

2025年10月21日（火曜）

政治

「マドゥロ政権 国軍への通報システム導入？

～ドイツ戦時中の市民監視体制を懸念～

10月21日 マドゥロ大統領は、米国や過激派組織からベネズエラの平和と秩序を守る必要があると主張。

そのために国民がベネズエラ国軍に対して24時間通報することが出来る新たなアプリケーションを導入すると発表。導入に向けてアプリケーションの開発を進めるよう指示した。

同システムの導入について、野党のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は「国の不安を高めかねない」とし、日常のあらゆる出来事が相互監視的に告発される環境を助長する恐れがあると指摘した。

また、カプリレス元知事は同計画について「Una aplicación sapo（密告アプリ）」と呼び、社会に緊張と不信を広げると批判した。

実際にこのような仕組みは第2次世界大戦のドイツで導入されたことがある。

ヒトラー政権下の「ゲシュタポ（秘密国家警察）」は、市民による通報を前提とした市民監視体制を構築。

ドイツ全土で、近隣住民・職場同僚・家族間に至るまで、疑わしい発言や反体制的行動が密告され、反乱の恐れのある人々が拘束された。

この密告文化により、人々はお互いを信頼できなくなり、一部では個人的に好きではない人間を反政府派として密告し、逮捕させるなど社会的・倫理的な毀損が生じたという。

ベネズエラでも同様のシステムが構築されれば、社会的な安定と人々の信頼関係が崩れる懸念がある。

「国連人権委 米国の活動は違法で主権侵害」

10月21日 国連の独立専門家グループは、米国軍がベネズエラ付近の海域で行っている麻薬取り締まりオペレーションについて声明を発表。「法的に認められない処罰行為に相当する」「米国の攻撃はベネズエラの主権を侵害している」と訴えた。

国連専門家グループは、トランプ政権による軍事行動を正当化する主張について「そのような証拠が立証されたとしても、国際水域で法的な根拠のないまま致命的な武力行使をすることは、海洋法、国際海洋法に違反する」と指摘。

また、トランプ大統領は「中央情報局(CIA)」に対して、ベネズエラ国内での作戦実施を承認したと発言していた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1283](#)」)。

本件について国連の専門家グループは「米国政府による秘密裏の行動や武力行使の示唆は、ベネズエラの主権と国連憲章に対する違反」との見解を示した。

この発表を受けて、ベネズエラのイバン・ヒル外相は「米国によるカリブ海・ベネズエラ近海での軍事展開と武力行使が国連憲章に違反しており、ベネズエラの主権を侵害していることが証明された」と主張。

「マドゥロ政権は引き続き対話と主権の尊重を求めている」との見解を示した。

「WSJ ベネズエラ攻撃の首謀者は米国務長官」

米国メディア「Wall Street Journal (WSJ)」は、ベネズエラへの圧力政策はマルコ・ルビオ国務長官が主導しているとの記事を報じた。

WSJによると、ベネズエラへの経済制裁、麻薬取り締まりオペレーション、カリブ海での軍事展開など一連の行動は、マドゥロ政権を弱体化させ、麻薬の流入を減らすためのルビオ国務長官による政治戦略だという。

この戦略は、トランプ大統領の側近である Stephen Miller 大統領補佐官、Susie Wiles 首席補佐官、Pamela Bondi 司法長官らの支持を得て行われているという。

WSJ は、ルビオ国務長官が行政権力を掌握したことで影響力を大きく強化したと報じている。

経 済

「制裁再強化でもベネズエラの産油・輸出安定」

ベネズエラの政治経済専門家ビセンテ・レオン氏(世論調査会社「Datanalisis」社長)は、政治的に複雑かつ国際的な制裁圧力下でも産油量・輸出量ともに安定しているとの見解を示した。

レオン氏は「直近のデータによると、カリブ海での軍事圧力および制裁が強化され、外貨流入が減少する状況でも、原油の産油量および輸出量は安定しており、増加の傾向がみられ、2025年半ばには日量110万バレルに達している」と指摘した。

レオン氏は、石油産業が安定している要因について「かなりのディスカウントを余儀なくされているものの、アジア向けの輸出の増加が主な理由」と指摘。

加えて、「Repsol や Maurel & Prom との取引で支払われていた債務の支払いが停止したこと」「制裁下でも USDT などデジタル通貨により決済ができていること」などを挙げた。

ただし、現在の安定は「楽観できる状況ではない」と補足。両替市場への外貨供給が減っていることで、ベネズエラ国内で必需品の供給が不足する懸念を指摘した。

なお、レオン氏によると2025年の中央銀行による両替市場への外貨供給量は各月平均で3.2億ドルだという。

2024年当時は同約4.7億ドルだったので、中央銀行による外貨供給は着実に減少しており、今後のベネズエラ経済にマイナスの影響を与えるとの見解を示した。

「OFAC Shellに探査・調査のライセンス発行」

米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、英国エネルギー大手「Shell」に対して、ドラゴン油田での活動に関する制裁ライセンスを発行した。

しかし、「Bancaynegocios」によると、OFACがShellに許可した内容は、ドラゴン油田での「探査および経済的実現可能性の調査（フィージビリティスタディ）」のみだという。

ドラゴン油田の開発や生産開始、輸出パイプライン敷設といった活動は、現在の制裁ライセンスには含まれておらず、開発プロジェクトの実行には更なる承認または別のライセンスが必要になるようだ。



(写真) Al Navio

なお、ベネズエラの「全国気象観測所 (Inameh)」は、10月22日、23日に台風48号がベネズエラに接近し、24日、25日には台風49号、26日、27日に台風50号が接近すると発表しており、連日豪雨による被害が出る恐れがある。

社 会

「豪雨でインフラ崩壊 今週は台風が相次ぎ接近」

10月21日 ベネズエラ東部が豪雨に見舞われ、スクレ州とモナガス州を結ぶ橋が崩落し、地元の交通に影響を与えている。

また、住宅の浸水・損壊や排水設備の破壊など社会インフラに大きな被害が確認されている。



(写真) @ValeTVCanal

「ベネズエラ 宗教の自由で深刻な違反のある国」

「[ウィークリーレポート No.429](#)」の通り、ベネズエラ人2名の列聖が行われた直後ではあるが、非政府系団体「苦しむ教会を支援する会 (Ayuda a la Iglesia que sufre)」は、ベネズエラが「世界的に宗教の自由が侵害されている国」に該当するとの調査結果を公表した。

同団体によると、世界の64.7%の人々（54億人）が何らかの宗教上の自由の侵害を受けているという。

南米では、メキシコ、キューバ、ハイチ、ベネズエラが「宗教の自由で深刻な違反が確認されている国」と認定されている。

ベネズエラに関しては、「政府による信仰の統制、信仰の政治利用、反ユダヤ主義的な言動の増加、宗教的検閲を容易にする法律」などの点で問題があるとの警鐘を鳴らしている。

以上